平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月30日

上 場 会 社 名　　株式会社スターフライヤー　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9206　　URL http://www.starflyer.jp
代　　表　　者　（役職名） 代表取締役社長執行役員　（氏名） 米原　愼一
問合せ先責任者　（役職名） 執行役員経営戦略部長　（氏名） 山田　通徳　　(TEL) 093-555-4520

四半期報告書提出予定日　　平成24年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家、アナリスト向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第２四半期の業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	12,520	21.5	369	19.3	195	81.7	171	81.4
24年３月期第２四半期	10,305	―	309	―	107	―	94	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	60.02	―
24年３月期第２四半期	37.54	―

（注）１．平成23年３月期第２四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年３月期第２四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
２．当社は平成24年６月１日付で普通株式１株を２株にする株式分割を行っております。
３．平成24年３月期第２四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できず、記載しておりません。平成25年３月期第２四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、新株予約権は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第２四半期	10,390	4,143	39.9
24年３月期	10,553	4,041	38.3

（参考）自己資本　25年３月期第２四半期　4,143百万円　24年３月期　4,041百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	―	―	0.00	0.00
25年３月期	―	―			
25年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,598	13.4	525	△55.4	316	△68.0	569	△41.1	198.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

（注）１．当社は第２四半期累計期間の業績予想を行っておりません。
２．当社は平成24年６月１日付で普通株式１株を２株にする株式分割を行っております。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期２Ｑ	2,865,640株	24年３月期	2,865,640株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	―株	24年３月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	2,865,640株	24年３月期２Ｑ	2,523,476株

（注）当社は平成24年６月１日付で普通株式１株を２株にする株式分割を行っております。そのため、株式数は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ２「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年11月８日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）業績予想に関する定性的情報 ……4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……5
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……5
（３）追加情報 ……5
３．四半期財務諸表 ……6
（１）四半期貸借対照表 ……6
（２）四半期損益計算書 ……8
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 ……9
（４）継続企業の前提に関する注記 ……10
（５）セグメント情報等 ……10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10
（７）重要な後発事象 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等により堅調に推移するなど持ち直しつつあるものの、企業の業況感は、減速感から脱していない海外経済や円高の影響により改善の動きが鈍化するとともに、個人消費や雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社では初年度となる「中期経営戦略（2012～2014年度）」の経営方針に基づき、「国内外ネットワークの拡充」による事業規模の拡大並びに「コスト構造改革」を柱とする「経営基盤の強化」、「最上級のホスピタリティ」による顧客獲得に向けた「高品質・高付加価値サービスの追求」を推進するため、以下のとおり鋭意取り組みを進めてまいりました。

分野	活動内容
国内外ネットワークの拡充	平成24年７月より、北九州－釜山線を１日２往復で就航いたしました。
	将来の国際旅客定期便のノウハウ構築のため、空港ハンドリング業務におきましては、デルタ航空（羽田空港、福岡空港）、揚子江快運航空（羽田空港、北九州空港）、チェジュ航空（北九州空港、福岡空港）の定期便の業務受託を行うとともに、大韓航空（北九州空港、大型貨物便）、日本貨物航空（北九州空港、大型貨物便）、ジンエアー社（北九州空港、旅客チャーター）等からも業務受託いたしました。
	北九州－釜山線および今後の事業規模拡大のためAirbus社A320型機（新造機）を新たに１機導入し、航空機材を７機体制といたしました。
	（福岡線） キャンペーン運賃（４～６月毎週水曜日、９月以降毎週火・水曜日の福岡－羽田線の全席全便を前日まで１万円で販売）を展開するなど、認知度向上、利用促進のための施策を行いました。 （釜山線） 滞在時間の長さを利用した日本初の国際線日帰り往復運賃（ＳＴＡＲ　ＰＲＩＭＥ　Ｄａｙ　Ｔｒｉｐ）や、夕方便で出発し翌朝便で戻るＳＴＡＲ　ＰＲＩＭＥ　Ｎｉｇｈｔ運賃等、国際線における新しい旅の提案を行いました。
経営基盤の強化	中期経営戦略を強力かつ迅速に進めるため、経営企画機能強化策として経営企画本部を新設いたしました。
	北九州－釜山線就航に向けた国際線予約系システムを導入、運用開始いたしました。
	低コストで機動的な訓練を実施することを目的として、平成24年９月にＳＦＪトレーニングセンターを新設し、10月より運用を開始しております。当施設には、フライトを模擬再現するフライトシミュレーターおよび客室を再現した客室モックアップを設置しており、それぞれ運航乗務員、航空整備士および客室乗務員の訓練に使用いたします。
	運航品質ならびに整備品質の向上を図ること等を目的として、平成24年８月、格納庫の建設を決定いたしました。総投資額は約13億円、供用開始は平成25年11月を予定しております。
	平成24年９月には、12月に受領する航空機材（８号機）の購入資金の一部に充当することを目的として、2,260百万円の航空機担保付のシンジケートローン契約を締結いたしました。
	平成24年５月に「中期経営戦略（2012～2014年度）」を公表するとともに、機関投資家向け、個人投資家向けに会社説明会を開催するなど、積極的なＩＲ活動を行ってまいりました。
高品質・高付加価値サービスの追求	欠航回避による運航品質向上と事業規模拡大に備えるため、予備機材の導入を決定（平成25年６月引渡予定）いたしました。

上記、北九州－釜山線の他、既存路線においては、北九州－羽田線１日12往復（24便）、関空－羽田線１日４往復（８便）、福岡－羽田線１日５往復（10便）の国内旅客定期便の運航体制を維持いたしました。

運航状況につきましては、悪天候や機材不具合による欠航もあり就航率は97.7%（年間目標値比1.8ポイント減）となりました、定時出発率は94.8%（年間目標値比0.2ポイント減）となりました。

旅客状況につきましては、当第２四半期累計期間においては平成23年３月の東日本大震災の影響がなく、また福岡－羽田線（平成23年７月就航）が期間を通して運航したことおよび平成24年７月から北九州－釜山（韓国）線が就航したこともあり、旅客数は56万７千人（前年同期比36.7%増）、利用率は65.6%（同0.2ポイント減）となりました。

貨物事業における貨物輸送重量につきましても、当第２四半期累計期間においては福岡－羽田線の貨物輸送を期間を通して行ったことにより、8,272トン（同133.7%増）となりました。

また、費用面につきましては、当第２四半期累計期間においては福岡－羽田線の運航費用が期間を通して発生したことや、平成24年７月の北九州－釜山線就航にむけた航空機材費や人件費等の先行費用および就航後の運航費用の発生等により、営業費用は12,151百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

これらの結果、当第２四半期累計期間の営業収入は12,520百万円（同21.5%増）、営業利益は369百万円（同19.3%増）となりました。また、円高による為替差損を営業外費用として計上したことなどにより、経常利益は195百万円（同81.7%増）、四半期純利益は171百万円（同81.4%増）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

①財政状態に関する分析

当第２四半期会計期間末の資産合計は10,390百万円となり、前事業年度末に比べ162百万円減少いたしました。

内訳は、航空機購入のための前払いによる建設仮勘定の増加、当第２四半期累計期間に受領した航空機の内装品および整備部品等の購入による航空機材の増加、並びにＳＦＪトレーニングセンターに係るリース資産（その他の有形固定資産）の計上等により、有形固定資産が1,474百万円増加いたしました。一方で、これらの投資および長期借入金（１年内返済予定を含む。）の返済等により現金及び預金が1,632百万円減少したほか、前事業年度末が多客期であったため増加していた営業未収入金が348百万円減少したことなどより、流動資産合計が1,843百万円減少したことなどによります。

当第２四半期会計期間末の負債合計は6,246百万円となり、前事業年度末に比べ265百万円減少いたしました。

内訳は、長期借入金（１年内返済予定を含む。）が返済により657百万円減少いたしました。一方で、ＳＦＪトレーニングセンターに係るリース契約によりリース債務（１年内返済予定を含む。その他の負債）が488百万円増加したことなどによります。

当第２四半期会計期間末の純資産合計は4,143百万円となり、前事業年度末に比べ102百万円増加いたしました。これは、四半期純利益171百万円を計上したものの、繰延ヘッジ損益△69百万円が発生したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間末における現金及び現金同等物は1,841百万円となり、前事業年度末に比べ1,629百万円の減少（前年同期は451百万円の減少）となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、394百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期は416百万円

のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

これは主として、税引前四半期純利益が194百万円（前年同期比94.4%増）、減価償却費が194百万円（同56.8%増）となったほか、前事業年度末が多客期であったため増加していた売上債権の減少による資金増加が348百万円（前年同期は資金減少385百万円）ありました。一方で、定期整備引当金の減少による資金減少154百万円（前年同期は資金減少15百万円）、未収消費税等の増加による資金減少157百万円（前年同期比13.2%増）があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,302百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期比12.3%減）となりました。

これは主として、航空機購入のための前払いによる建設仮勘定の増加など有形固定資産の取得による支出1,117百万円（前年同期比22.2%減）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出87百万円（同9.4%増）および差入保証金の差入による支出97百万円（前年同期は18百万円の支出）があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、714百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は1,477百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出が657百万円（前年同期比0.4%増）あったためであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

当第２四半期累計期間における北九州－羽田線および福岡－羽田線の状況は、航空各社間における競争環境の激化等により、当初計画を下回る旅客数で推移いたしました。また、７月から就航した北九州－釜山線においては、周辺諸国の国際情勢等による旅客需要減少の影響および就航直後の認知度不足による旅客数低迷があったことなどから、当初計画を下回る旅客数で推移いたしました。

このような厳しい環境を踏まえ、業績予想を修正いたします。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（３）追加情報

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,093	1,912,198
営業未収入金	1,649,344	1,300,637
商品	9,240	6,571
貯蔵品	203,305	227,636
その他	1,208,278	1,324,751
貸倒引当金	△945	△971
流動資産合計	6,614,316	4,770,824
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	1,587,159	2,302,519
その他	1,242,098	2,000,853
有形固定資産合計	2,829,257	4,303,372
無形固定資産	293,248	436,184
投資その他の資産		
差入保証金	766,703	819,568
その他	49,626	60,320
投資その他の資産合計	816,330	879,888
固定資産合計	3,938,836	5,619,445
資産合計	10,553,152	10,390,269
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,128,048	1,147,583
1年内返済予定の長期借入金	1,200,880	1,077,550
未払金	996,101	913,875
未払法人税等	26,104	16,748
ポイント引当金	4,965	4,620
デリバティブ債務	165,469	197,973
その他	180,482	273,647
流動負債合計	3,702,052	3,631,999
固定負債		
長期借入金	1,733,770	1,199,460
定期整備引当金	417,673	262,860
その他	658,326	1,152,140
固定負債合計	2,809,770	2,614,460
負債合計	6,511,822	6,246,459

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,027	1,250,027
資本剰余金	1,013,583	1,013,583
利益剰余金	1,777,719	1,949,711
株主資本合計	4,041,330	4,213,322
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	－	△69,512
評価・換算差額等合計	－	△69,512
純資産合計	4,041,330	4,143,810
負債純資産合計	10,553,152	10,390,269

（２）四半期損益計算書
第２四半期累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業収入	10,305,577	12,520,315
事業費	9,080,518	11,066,090
営業総利益	1,225,058	1,454,225
販売費及び一般管理費	915,666	1,085,082
営業利益	309,392	369,143
営業外収益		
受取利息及び配当金	529	329
デリバティブ評価益	59,037	41,160
業務受託手数料	4,859	1,800
その他	7,621	13,565
営業外収益合計	72,048	56,855
営業外費用		
支払利息	37,496	34,957
為替差損	216,364	107,324
アレンジメントフィー	20,000	81,834
その他	0	6,376
営業外費用合計	273,861	230,492
経常利益	107,578	195,507
特別損失		
固定資産除却損	7,254	511
特別損失合計	7,254	511
税引前四半期純利益	100,324	194,995
法人税、住民税及び事業税	5,516	5,293
法人税等調整額	－	17,709
法人税等合計	5,516	23,003
四半期純利益	94,807	171,991

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	100,324	194,995
減価償却費	124,236	194,750
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△288	25
定期整備引当金の増減額（△は減少）	△15,417	△154,813
ポイント引当金の増減額（△は減少）	25	△345
受取利息及び受取配当金	△529	△329
支払利息	37,496	34,957
為替差損益（△は益）	87,965	53,509
デリバティブ評価損益（△は益）	△59,037	△41,160
固定資産除却損	7,254	511
売上債権の増減額（△は増加）	△385,995	348,707
たな卸資産の増減額（△は増加）	385	△21,662
未収消費税等の増減額（△は増加）	△138,774	△157,116
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△298,137	13,507
仕入債務の増減額（△は減少）	209,898	19,534
未払金の増減額（△は減少）	△7,036	△94,929
その他	△29,082	48,368
小計	△366,712	438,512
利息及び配当金の受取額	521	328
利息の支払額	△39,345	△33,942
法人税等の支払額	△10,645	△10,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	△416,182	394,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,437,449	△1,117,853
無形固定資産の取得による支出	△80,340	△87,926
差入保証金の差入による支出	△18,100	△97,142
差入保証金の返還による収入	50,824	600
その他	498	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,484,567	△1,302,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,150,000	－
長期借入金の返済による支出	△655,200	△657,640
その他	△17,451	△57,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,477,348	△714,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,722	△6,661
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△451,124	△1,629,361
現金及び現金同等物の期首残高	3,569,200	3,470,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,118,075	1,841,601

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。